

明日のくらし、ささえあう

CO·OP共済

事業のご報告
ANNUAL REPORT

2021



日本コープ共済生活協同組合連合会

CO・OP共済のめざすもの

私たちはCO・OP共済によって、組合員相互の助け合いにより、組合員のくらしの中の各種の危険による経済的な損失を保障することを中心にして、組合員のくらしの向上に役立ち、生協の発展、協同組合運動の普及と豊かな社会づくりへの貢献をめざします。

1 CO・OP共済は、組合員のくらしに必要な保障を、より良い内容、より安い掛金で実現します。

- (1) CO・OP共済の開発・改善は、組合員のニーズを最大限に反映してすすめます。
- (2) より安い掛金で質の高い保障内容を追求し、生命・医療分野で組合員に一番に選ばれるCO・OP共済をめざします。

2 CO・OP共済は、共済金の支払いを受けた組合員の声の紹介や、

**共済の必要性を理解していただくことを通して、
協同組合の基本的価値である相互扶助や協同の精神を育みます。**

- (1) 多くの組合員に生協の理念と共済の加入を呼びかけて、組合員とのコミュニケーションをはかり、組合員と生協職員との信頼関係を高めます。
- (2) 組合員と職員とのコミュニケーションを促進し、組合員相互の助け合いのこころを育みます。

3 CO・OP共済は、健全で効率的な共済事業の運営と加入者の拡大により

生協の社会的信頼を高めます。

- (1) 加入者の信頼にこたえるよう、安定的かつ効率的な事業運営をめざします。
- (2) 法令・社会的倫理を遵守し、適正な加入推進をすすめるCO・OP共済のコンプライアンス推進体制を強化していきます。

4 CO・OP共済は、組合員が共済や保険について学び合える機会をつくり、

くらしに役立つ保障の選択ができる力を養います。

- (1) 組合員同士が学び合える機会をつくることで、私的保障や社会保障への関心を高めます。
- (2) 保障を中心とした組合員の学び合いをすすめ、くらしに合った適切な選択ができるよう支援します。
- (3) 学び合いが自主的、恒常的にすすめられるよう、生協の組合員や職員のなかにライフプラン・アドバイザーを育成しそのレベルアップをはかります。

5 CO・OP共済は、少子高齢化、健康、福祉の問題を積極的に受け止め、

社会福祉活動・災害時の対応等の社会貢献をおこないます。

- (1) 地震等の異常災害時のお見舞金支払いに備えて継続的に積み立てを行い、全国で支援活動に取り組みます。
- (2) 加入者に対する還元方法の一つとして、事故予防運動や健康増進活動等のサービスを検討、実施します。
- (3) 加入者の理解を得ながら剰余金の一部を財源として社会貢献活動を行っていきます。

組織概要

(2021年3月20日現在)

組織名 ▶ 日本コープ共済生活協同組合連合会

略称 ▶ コープ共済連／CO・OP共済連

設立 ▶ 2008年11月5日

会員数 ▶ 151会員

所在地 ▶ 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号





ごあいさつ 2
CO・OP共済の加入者数の推移とあゆみ
CO・OP共済の2030年ビジョン

1	CO・OP共済とは	6
2	2020年度のトピックス	8
3	2020年度の事業と経営の概況	12
4	CO・OP共済商品の紹介	20
5	CO・OP共済のご加入とお支払い	29
6	組合員の声にもとづく事業運営	31
7	リスク管理・コンプライアンスの取り組み	33
8	組合員・利用者へのサポート	40
9	社会的取り組み	44
10	コープ共済連および子会社の組織概要	58
11	データ編	64
12	参考資料	101
13	CO・OP共済取り扱い会員生協一覧	104
14	用語解説	108

本誌について

本誌はCO・OP共済の事業の報告書です。
また、消費生活協同組合法第53条の2にもとづくコープ
共済連のディスクロージャー資料です。

団体名称の表記について

コープ共済連は正式名称が「日本コープ共済生活協同
組合連合会」、略称が「コープ共済連」「CO・OP共済連」
です。日本生協連は正式名称が「日本生活協同組合連
合会」、略称が「日本生協連」です。



最新情報につきましては、
CO・OP共済オフィシャルホームページをご覧ください。



<https://coopkyosai.coop>

ごあいさつ

昨年は、年初より新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、多くの尊い命が失われました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りしますとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。新型コロナウイルスの感染拡大は組合員のくらしに多大な影響を及ぼし、経済的な格差や医療格差を広げました。

このような状況下で、CO・OP共済は、困難を抱える組合員に寄り添い、共済掛金の払込猶予期間を延長する対応を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症を「不慮の事故とみなす感染症」として取り扱い自宅療養もお支払い対象とするなど1万4,600件・6億円を超える共済金をお支払いしております。

また今年は、2011年3月の東日本大震災から10年、2016年4月の熊本地震から5年という節目の年にあたります。私たちのくらしは常に自然災害の脅威にさらされており、日頃からの備えとともに、復興に向けた被災地への

継続的な支援が必要です。CO・OP共済事業を通じて、困ったときはお互いさまという「たすけあい」の気持ちを広げていくことで、防災・減災に貢献してまいります。

さて、CO・OP共済事業は、2020年度末時点で元受共済商品の加入者が867万人、受託共済を含む加入者は910万人を超えるました。受入共済掛金の総額については2,000億円超と、新規加入者数・保有件数ともに伸長しました。これは、コロナ禍において、生協への組合員加入の増加、インターネット共済加入、WEBなど非対面での資料請求の増加、保障への関心の高まりによる解約失効の減少など、複合的な要因が重なり、組合員の支持をいただいた結果と考えております。

「CO・OP共済2030年ビジョン」では、2030年までの事業目標の中で元受共済の加入者の輪を1,000万人に広げることを掲げています。そのポイントの1つが、大学生協共済連との「学生総合共済」の共同引受、新

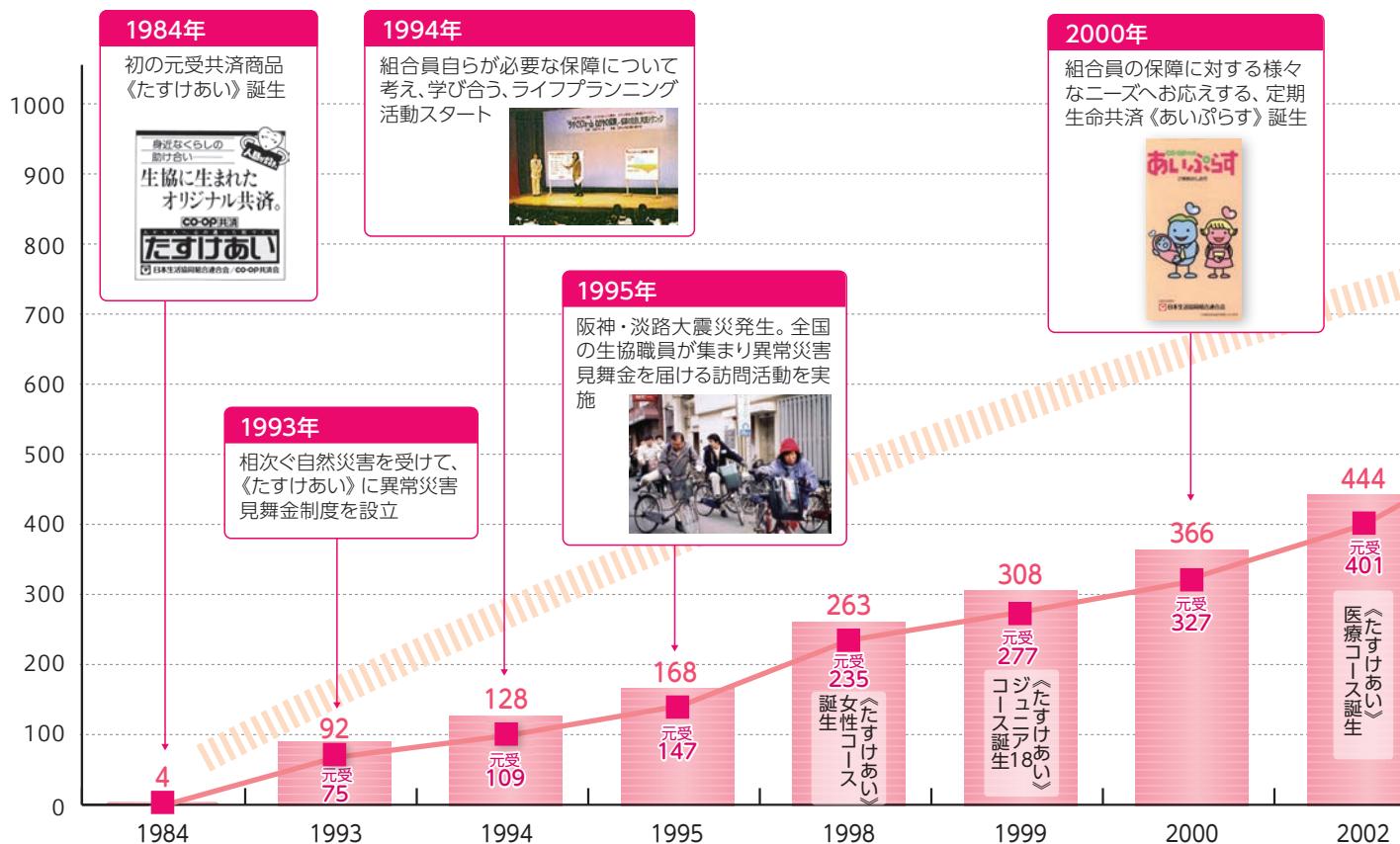
CO・OP共済の加入者の推移とあゆみ

「組合員どうし困ったときは助け合いたい」という気持ちから生まれたCO・OP共済は、組合員の声をもとに、商品の見直しを重ね、たすけあいの輪を広げ、加入者数は2020年度末に910万人となりました。

▶ CO・OP共済合計／元受共済 加入者数の推移とあゆみ

※本項の「あゆみ」は概要です。詳細は参考資料(P.102-103)をご参照ください。

CO・OP共済合計 元受共済



社会人コースの募集開始、ジュニアコースの満期年齢を30歳まで延長するなど、若い世代の加入者の輪を広げる施策です。

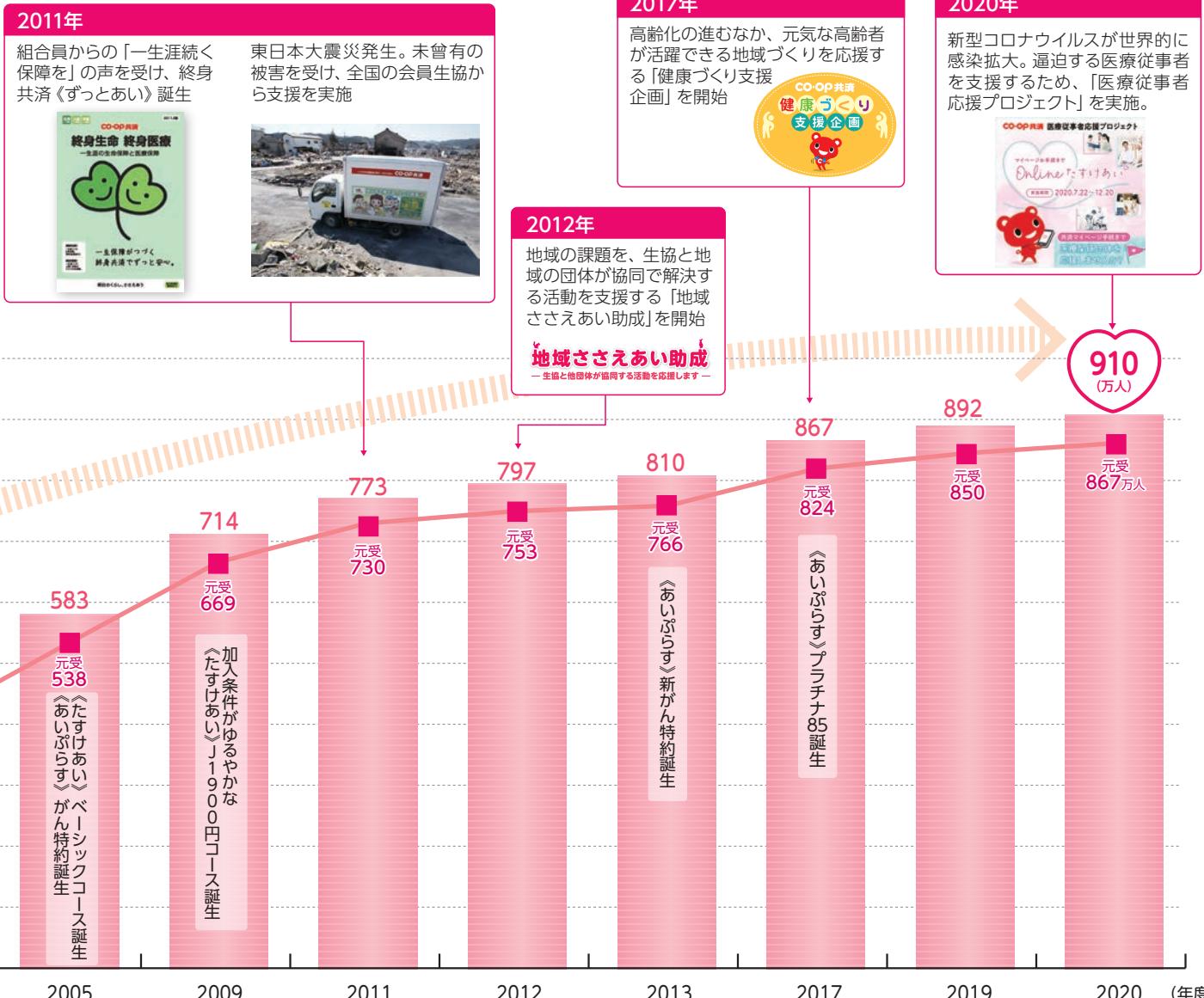
日本生協連の「コープSDGs行動宣言」では「誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加する」ことを宣言しており、当会のビジョンにおいても、共済事業を通じて持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて貢献していくことを掲げました。今年10年目を迎えた「地域ささえあい助成」では、生協と地域の団体の協働の後押しを行ってまいりました。生協が地域でさらに大きな役割を果たせるよう「地域ささえあい助成」の取り組みを広げてまいります。

さて、本誌は2020年度のCO・OP共済の取り組みを中心にご紹介しております。本誌をご覧いただき、弊会の事業やCO・OP共済について、理解を深めていただく契機になれば幸いです。

今後も様々な課題に全国の会員生協とともに取り組み、組合員のくらしの向上に貢献できるよう、組織一丸となって事業運営にまい進してまいります。CO・OP共済に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



日本コープ共済生活協同組合連合会
代表理事理事長
和田 寿昭



CO・OP共済の2030年ビジョン

CO・OP共済は、これからの中長期を考慮した新しい「CO・OP共済2030年ビジョン」を策定しました。生協の保障事業として組合員の声をベースに、手ごろな掛金、いざというとき役に立つ保障内容、わかりやすい手続き、コスト低減といった改善を常にすすめながら、組合員とその家族に寄り添い役立ち続ける事業と活動を組合員と一緒につくっていきます。

一緒につくる 明日のくらし ～CO・OP共済2030～

CO・OP共済はみんなの力でつながり、ささえあい、
組合員と家族によりそい、新しい“たすけあいのかたち”と
よりよい明日のくらしを一緒につくります。



大切にしたい5つのこと

組合員の参加と共に感のエネルギーを
かたちにし、組合員どうしの
たすけあいであるCO・OP共済
の良さや想いをより多くの
組合員・職員に広めること。

参加と
共感

くらしを取り巻く環境が厳しい
からこそ、くらしの安心保障を
提供するCO・OP共済が役立つ
場面が増えること。
特に、女性と子どもの保障
に特徴を持つこと。

組合員のくらしや環境の変化
をとらえ、役立ち続けられる
ように変わること、チャレン
ジすること。

変化へ
の対応

人口減の中、組合員の地域で
のくらしを守るために、行政や
他団体と連携し地域社会での
役割発揮を高めること。

地域へ
貢献

明日のくらしをつくる安定した事業運営

保険業界の競争激化、IT技術による業界変革、人口減少・少子高齢化による推進へのマイナス圧力に向
き合っていく中で変化への対応力を向上させること。



1 たすけあいの仕組みで、生まれる前から一生涯の保障を提供できる姿 (商品開発課題)

- ①女性と子どもの保障に特徴を持ち、わかりやすく、シンプルな保障に進化します。
- ②学生から新社会人世代へのたすけあいの輪を広げます。
- ③人生100年時代にふさわしい高齢者の保障や健康づくり活動の充実をはかります。
- ④元受共済、受託共済、団体保険などをバランスよく取り扱い、組合員のくらしの総合保障の充実をめざします。

2 たすけあいの輪が広がっている姿 (推進課題と共同事業の課題)

- ①CO・OP共済未加入者へのお知らせと既加入者への対応をすすめます。
- ②年代ごとのおすすめ内容を明確化し、生涯の保障を提案します。
- ③共済推進スタッフの体制づくり支援と教育研修制度の充実をはかります。
- ④組合員同士の情報発信を広げます。
- ⑤CO・OP共済のブランディングをとおして認知度向上の活動を強化します。

3 組合員自らが「わたしたちの共済」と思える姿 (組合員の参加と共感を広げる課題)

- ①組合員がCO・OP共済の運営に参加する場を広げます。
- ②共済事業を通じて組合員が社会貢献活動に参加する機会を広げます。
- ③会員生協の組合員活動への支援を強化し、学びあい、たすけあう活動の輪を広げます。

4 便利でやさしさと安心を感じる手続きができる姿 (CO・OP共済らしい事務構築の課題)

- ①加入や保全*の場面での改善をすすめます。
- ②共済金のお支払いの場面での改善をすすめます。
- ③加入者からの問い合わせ対応や定期的な案内での改善に取り組みます。

*契約変更のお手続き

5 社会的役割發揮や生協事業の総合力発揮に貢献するCO・OP共済事業の姿 (事業としての役割発揮拡大・協同組合間協同の課題)

- ①くらしやすい地域社会の実現に向けCO・OP共済としての社会貢献活動に参加します。
- ②CO・OP共済のお役立ちの場面をより多角化する検討をすすめます。
- ③会員生協との共同事業と協同組合間協同を深めます。



6 職員がやりがいをもって活き活きと働いている姿 (CO・OP共済を支える職員の育成課題)

- ①CO・OP共済ファンの職員を増やす取り組み*をすすめます。
- ②共済事業の専門性を高めるとともに、生協の現場を学び提案力を高めます。
- ③働き続けたい職場づくりをすすめます。

*職員間で組合員の声やCO・OP共済のお役立ちなどを共有する取り組み

7 安定した事業運営ができている姿 (事業運営課題)

- ①基幹システムの再構築など、CO・OP共済の事業基盤を強化します。
- ②BCP対策*を継続します。
- ③適切かつ安定的な事業運営を継続します。
- ④加入者が安心して加入し続けられるよう財務の健全性を維持・向上します。

*事業継続計画

①

生協、コープ共済連とは

■ 生協とは

生協（消費生活協同組合）は、消費者同士の結びつきによる非営利の協同組織であり、「消費生活協同組合法（略称：生協法）」にもとづいて設立されています。利用者である消費者自身が出資して組合員となり、意思決定や運営に参画して、よりよい暮らしを実現することをめざしています。

宅配や店舗での商品供給、共済、医療、福祉事業や、組合員同士の助け合い活動、暮らしに関わる学習活動など、幅広く取り組んでいます。



■ コープ共済連とは

日本コープ共済生活協同組合連合会（略称：コープ共済連）が実施するCO・OP共済事業は、1979年、日本生協連の一事業としてはじめました。

コープ共済連は、2007年の生協法改正に伴い、2008年11月に、CO・OP共済を取り扱う各地域の生協および日本生協連が共同して設立した共済事業を専業とする全国連合会です。

CO・OP共済を取り扱う各地域の148の生協（および連合会）と、全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済 coop（全労済））、全国大学生協共済生活協同組合連合会（大学生協共済連）、日本生協連、計151の会員生協により構成されています（2021年3月20日現在）。

また、CO・OP共済事業は、日本生協連で実施する商品供給事業、福祉事業支援他の活動とも密接な関係を持ち、組合員のふだんの暮らしに役立つ事業をめざしています。



2

CO・OP共済は全国で加入できます

CO・OP共済は、主に地域の購買生協でご加入できます。ご加入いただく場合は、まず出資金をお支払いいただき、地域の生協の組合員になっていただきます。引越し等によって、やむを得ず生協を脱退する場合でも、転居先のCO・OP共済を取り扱っている生協で組合員になっていただければ契約を継続できます。

3

元受共済と受託共済

CO・OP共済には、元受共済と受託共済があります。元受共済は、コープ共済連が契約引受団体となり、共済掛金を預かり、共済金を支払う責任を負う共済です。元受共済として、CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいがらす》、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命・終身医療、CO・OP学生総合共済の5商品があります。《たすけあい》はご加入の生協により、その生協が加盟する連合会（生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会、パルシステム共済生活協同組合連合会、グリーンコープ共済生活協同組合連合会）とコープ共済連が共同で引き受け、CO・OP学生総合共済は大学生協共済連とコープ共済連が共同で引き受け、各団体がそれぞれ共済金を支払う責任を負います。

元受共済だけではカバーできない分野の保障については、こくみん共済 coop（全労済）や損害保険会社等と提携して組合員に提供しています。

商品名	契約引受団体	取扱団体
元受共済	《たすけあい》	コープ共済連 会員生協（受託生協）
		コープ共済連・共同引受会員 会員生協
	《あいがらす》	コープ共済連 会員生協
	《ずっとあい》終身生命	コープ共済連 会員生協
	《ずっとあい》終身医療	コープ共済連 会員生協
	《学生総合共済》 ^{*1}	コープ共済連・大学生協共済連 会員生協・大学生協
受託共済	《あいあい》	こくみん共済 coop（全労済） コープ共済連・損害保険会社 会員生協
	《新あいあい》	こくみん共済 coop（全労済） 会員生協
	火災共済	こくみん共済 coop（全労済） 会員生協
	マイカー共済 ^{*2}	こくみん共済 coop（全労済） 会員生協

*CO・OP共済の保障責任については、各契約引受団体は連帯することなく、その引受に応じて単独で責任を負います。

*1 《学生総合共済》の募集開始時期は2021年9月1日以降、発効は2022年4月1日以降となります。

*2 マイカー共済は2021年11月1日より取り扱いを開始予定です。

1

新型コロナウイルス感染症への対応

① コロナ禍でも共済金のお支払いを続けること、大切な保障を途切れさせないことに注力

● 新型コロナウイルス感染症を不慮の事故とみなし、共済金をお支払い

新型コロナウイルス感染症を「不慮の事故とみなす感染症」として取り扱い、お支払いの対象としました。また、医療機関都合等により自宅療養、ホテル療養を指示された場合は入院扱いとし、共済金をお支払いしました。

2020年度は新型コロナウイルス感染症関連の共済金として、14,639件の事由に対し、6億1,300万円以上をお支払いしました。

● くらしが厳しくなった加入者に寄り添い、共済掛金の払込猶予期間を延長

新型コロナウイルス感染症の影響により共済掛金の払い込みが困難になった契約者に対し、特例措置として、共済掛金の払込猶予期間を延長する対応をとりました。

● 大規模災害に備えてすすめてきた複数拠点化、IT化でコロナ禍でも安定した業務を実現

cope共済連では、共済金支払い、契約保全、コールセンター等、契約者サービスに直結する業務を滞らせないように優先度を上げて対応しました。

また、これまで多くの知識を要していた共済金請求受付時における必要書類選択の一部を自動判定可能にした新共済金支払システムや、提出された共済金請求書類を、人の目ではなく、システムで審査する自動査定(いずれも2018年にリリース)を導入しました。また、首都圏直下型地震等の大規模災害時でも共済金支払いを継続するために2019年に兵庫県に設置した西日本共済金支払事務センター等、BCP(事業継続計画)の準備をすすめました。

その結果、コロナ禍においても安定した共済金支払い業務を継続することができました。



アクリル板で飛沫を防止(沖縄コールセンター)



密を避けた休憩スペース(沖縄コールセンター)



兵庫県に設置した西日本共済金支払事務センター

② 医療従事者に820万円を寄付

新型コロナウイルス感染症と闘っている医療従事者へ、全国の加入者から寄せられた応援の気持ちを届けることを目的として、2020年7月22日～12月20日に「マイページお手続きでOnlineたすけあい～CO・OP共済 医療従事者応援プロジェクト～」を実施しました。契約者向けWeb手続きサービス「共済マイページ」の利用登録または「共済マイページ」上で指定の手続きを行っていただいた件数に応じ、1件につき50円を、cope共済連から日本医療福祉生活協同組合連合会(略称：医療福祉生協連)へ寄付するものです。



結果、165,269名の加入者にご協力いただき、医療福祉生協連へ8,263,450円の寄付を行いました。寄付金は、昼夜を問わず奮闘されている医療従事者の皆さんのがんになるようご活用いただきました。

また、2021年4月から、医療従事者応援プロジェクト第2弾を実施しました。今後も継続的に医療従事者を支援していきます。



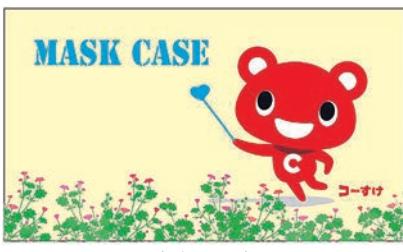
③ コロナ禍で工夫しながらのお知らせ活動

宣伝分野では、新型コロナウイルス感染症対応として、CO・OP共済のツール・ノベルティを作成しました。コロナ禍で対面でのおすすめや店舗イベントが制限される中、コーサケ柄のアイテムで感染防止に取り組みながら、共済のお知らせ活動を行いました。

- コーサケマスク (子ども用)
- コーサケマスクケース
- 店舗フロアシール (足型)



レジの近く等で密を避けるための
店舗フロアシール (足型)



コーサケマスクケース



コーサケマスク (子ども用)

2

《たすけあい》ジュニア20コース 子ども向け共済 契約数No.1*

《たすけあい》ジュニア20コースは、2020年度、子ども向け共済分野において保有契約数No.1の商品となりました。今後も、組合員のくらしに寄り添い、組合員から選ばれる保障を提供していきます。

*『共済年鑑2020年版』より。

*各共済によって、子ども向け保障商品の加入年齢・満期年齢・保障内容等は異なります。《たすけあい》ジュニア20コースは、加入年齢0歳～満19歳・満20歳満期の商品です。他の共済ではジュニア20コースよりも加入年齢・満期年齢が低い商品があります。

※《たすけあい》ジュニア20コースは、2021年9月以降に20歳満期を迎える契約から満期年齢を10年延長し、満20歳から満30歳へ引き上げます。また、満期年齢延長に伴いコース名称を《たすけあい》ジュニアコースへ変更します。



③

大学生協共済連との調印式

2020年12月9日、コープ共済プラザにて、「コープ共済連・大学生協共済連 学生総合共済 共同引受契約調印式」を行いました。2022年4月から共同引受を実施し、CO·OP学生総合共済をスタートします。



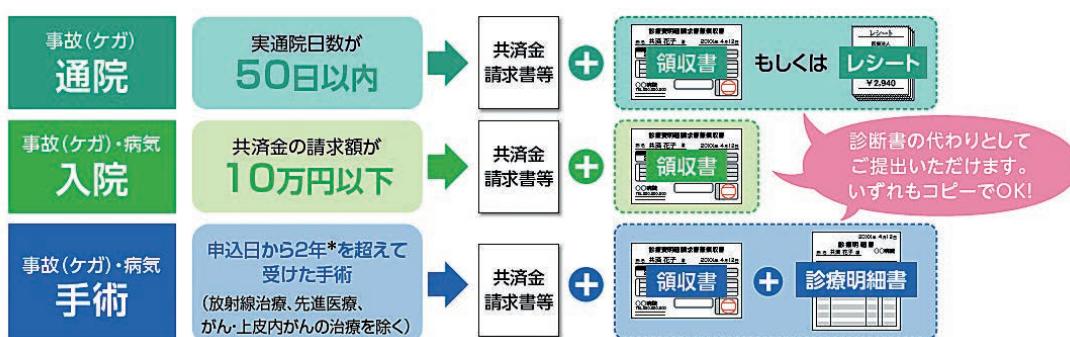
左から、大学生協共済連 寺尾専務(当時*)、米山会長、コープ共済連 和田理事長、荻原専務(当時)
(*2020年12月20日付で大学生協共済連からコープ共済連へ移籍)

④

組合員の声に応え、2020年9月に商品改定を実施

① 手術共済金の請求書類をより簡便に《たすけあい》《あいぶらす》《ずっとあい》

多くの組合員の皆様からの「診断書の提出が負担」という声にお応えし、2020年9月請求受付分より、診断書がなくても共済金を請求できるケースを増やしました。手術共済金請求のお手続きには、共済金請求書に加えて、生協所定の診断書等が原則として必要ですが、以下の条件を満たす場合はいずれも診断書の代わりに領収書等でご請求いただけるよう、簡素化しました。



*入院の開始日が、現在ご加入の保障の申込日から2年*を超えている場合は、この条件がさらに緩和されます。

*更改や更新、移行等で告知を問わない場合は、前契約の申込日から起算して2年を超えている場合となります。

●ご契約内容やご請求内容によっては、上記条件を満たしても診断書が必要となる場合があります。

●上記にかかわらず、入院、事故(ケガ)通院途中でのご請求の場合は診断書が必要となる場合があります。

●提出書類には、「医療機関名」「被共済者名」「通院日」「入院期間」「手術日」「手術名」が必要です。

②個人賠償責任保険は保障範囲を拡大

組合員のくらしのリスクにお役立ちできるよう、保険料はそのままに個人賠償責任保険の保障範囲を拡大しました。

●改定内容

①住宅に関する賠償事故において、保障の対象となる住宅の範囲を「記名被保険者(契約者本人)の居住する住宅」から「被保険者*の居住する住宅」に拡大しました。

*契約者本人／本人の配偶者／本人または配偶者の同居の親族／本人または配偶者の別居の未婚の子

②線路内に立ち入る等、電車等を止めてしまったことに対する損害賠償について、物理的な損害(車両の損壊や乗客のケガ等)がない場合でも保障できるようになりました。

5

CO・OP共済加入者専用ウェブサイト「共済マイページ」の機能を拡充

24時間、自分のペースでお手続きができる共済マイページの機能拡充については多くの組合員からご希望の声をいたいでいました。その声に応え、2020年度は以下のとおり、機能を拡充しました。

●これまでの機能

- ・ご契約内容(保障内容・掛金振替金額)の確認
- ・お手続きに関するメッセージの送受信
- ・住所・電話番号の変更
- ・《あいぱらす》割戻金の請求
- ・ケガ通院共済金の請求書類申請
- ・掛金振替口座の変更
- ・契約者変更のための書類申請
- ・控除証明書の再発行(当年度分)

●2020年度に新たに加えた機能

1. ご契約内容の確認

新たに2つの情報が確認できるようになりました。

- ・保障金額の総額の確認
- ・申込み中の内容の確認

2. 電子通知の受取設定

3. 割戻金額の確認

《あいぱらす》と《ずっとあい》の割戻金額を、共済マイページ上で確認できるようになりました。

4. 《ずっとあい》割戻金の請求

共済期間中の割戻金の請求が、《あいぱらす》に加えて

《ずっとあい》も共済マイページ上でできるようにしました。

5. 住所・電話番号の変更

都道府県外への転居の時に必要になる、以下の手続きもできるようになりました。

- ・転居先の生協加入手続き
- ・共済掛金の振替口座登録手続き

6. 名字の変更

7. 死亡共済金受取人、指定代理請求人の指定または変更

1

2020年度における事業の概況

2020年度のCO・OP共済事業は、加入者数が全体で910万人に達し、受入共済掛金は過去最高を更新し、200,950百万円（前年比103.1%）と、ついに2,000億円を超えるました。共済金の支払いは129.8万件、67,479百万円（前年比97.9%）となりました。

（1）損益全体の概況

経常収益は、予算を超過し238,452百万円となりました。受入共済掛金は、予算を2,402百万円上回り（予算比101.2%、前年比103.1%、前年差+6,062百万円）、資産運用収益は、予算を617百万円超過しました（予算比133.6%）。

経常費用は、支払共済金が予算を2,751百万円下回り、共済契約準備金繰入額は予算を3,622百万円超過する結果となりました。また、事業経費は人件費が予算差△109百万円、物件費が予算差△1,745百万円、共済委託手数料が予算差+386百万円、合計で予算を1,468百万円下回る結果となりました（うち共済委託手数料は予算比101.4%）。

経常剰余金は、予算比110.6%、予算差+5,155百万円の53,873百万円の実績となり、特別損益として、異常災害見舞金および価格変動準備金繰入額などを計上し、結果、税引前当期剰余金は52,650百万円となりました。

法人税等、法人税等調整額、割戻準備金繰入額を計上し当期剰余金は11,851百万円、当期首繰越剰余金、目的積立金取崩額を加え、当期末処分剰余金は12,838百万円となりました。

（2）資産運用の状況

2020年度の資産運用は、年度資産運用方針に沿って、各資産の売買を執行しました。国内債券では、責任準備金に対応する超長期債券の組み入れが順調にすすんだこともあり、2020年度方針の想定を上回りました。金銭の信託では、コロナ禍で経済・市場環境が大きく変化する中、慎重に執行した結果、2020年度方針の想定を下回りました。年度資産運用収益は、国内債券の利息収入、金銭の信託の配当や売却損益が予算を上回ったことで、予算1,840百万円に対して2,457百万円となりました。資産運用費用（投資顧問料等）は、予算策定期の想定よりもやや料率が高いファンドを組み入れたこと等から、213百万円と予算（205百万円）を上回りました。

（3）課題の到達点

2020年度は、「CO・OP共済2030年ビジョン」「共済中計2022」にもとづき、下記の9つの重点課題に取り組みました。

- ①商品開発課題：2020年度商品改定（手術共済金請求時の必要書類の簡素化、個人賠償責任保険の保障範囲拡大）の実施
- ②推進課題・共同事業の課題：共済推進における「インターネット共済加入」・「早期共済加入」・「メディア戦略」の強化により、新規加入者数が566,278人（計画比105.0%、前年比101.8%）と伸長
- ③組合員の参加と共感を広げる課題：組合員の参加と共感を広げるため、医療従事者応援プロジェクトを実施し、826.3万円を医療福祉生協連へ寄付
- ④CO・OP共済らしい事務構築の課題：契約者専用のWeb手続きページとなる「共済マイページ」、新契約事務システム稼働生協の拡大、DX分野の取り組み強化、高齢者専用ダイヤルの開設
- ⑤共済事業としての役割發揮拡大・協同組合間協同の課題：地域ささえあい助成の10年間の振り返りとして評議会を開催し、健康づくり支援企画については臨時審査委員会を開催
- ⑥CO・OP共済を支える職員の育成課題：日本生協連と合同でテレワーク勤務制度の検討をすすめ、コンセプトと活用方法についての提案をまとめながら2021年度からの運用に向け論議を開始
- ⑦事業運営課題：首都圏直下型大地震に備えたBCP強化として、新型コロナウイルス感染症対策で実践・経験した内容を諸規程に反映し、災害・BCP対応規程および災害・BCP対応要領を改定
- ⑧保険事業と共済事業の一体的推進の課題：全国制度4商品のうち、制度改定を行った効果により「コープの介護保険」の新規加入者数が14,318件（前年比138.5%）と好調に推移
- ⑨他団体との協同の取り組み課題：大学生協連の学生理事と今後の共済事業の可能性についての意見交換を実施、日本協同組合連携機構や日本共済協会主催の委員会にて長期ビジョンに関する意見交換を実施

■ 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	213,137	219,660	225,541	230,788	238,452
経常剰余金	48,387	49,243	47,743	49,946	53,873
当期剰余金	10,384	10,224	8,766	9,781	11,851
出資金	63,355	63,358	63,359	63,359	63,359
出資口数(単位：口)	633,556	633,586	633,596	633,596	633,596
純資産額	124,986	134,452	142,205	149,431	163,576
総資産額	358,004	389,773	421,662	452,014	492,945
責任準備金残高	125,174	141,910	159,960	177,822	199,460
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	173,974	179,958	198,482	189,000	225,458
支払余力比率(%)	1235.6	1299.7	1367.3	1417.0	1539.2
剰余金配当の金額(出資配当金)	760	760	760	760	760
職員数(単位：人)	1,199	1,083	1,215	1,277	1,328
保有契約高(単位：億円)	119,679	122,995	124,368	125,899	128,524

注1. 支払余力比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標です。「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較できません。なお、「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」の改正により、2019年度より新たな基準による数値を記載しています(2018年度以前の支払余力比率は法令改正前の基準による数値です)。

2. 職員数は、外部への出向者、日本生協連・会員生協・他団体からの出向者、嘱託職員、派遣スタッフを含みます。

2

CO・OP共済事業の経過と実績

加入者数

CO・OP共済 7商品加入者数 910万人*

元受4商品加入者数 867万人

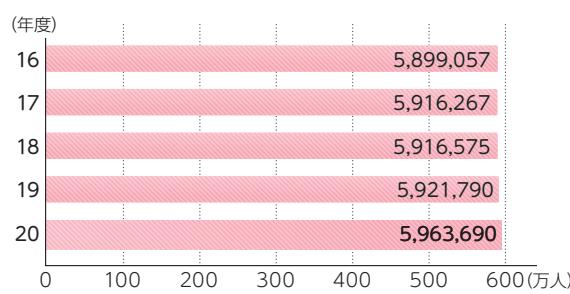
加入者数は18万人増加し、7商品合計で910万人（前年比102.0%）となりました。うち、CO・OP共済《たすけあい》596万人、CO・OP共済《あいぱらす》203万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命11万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身医療56万人となり、元受共済合計で867万人（前年比102.1%）となりました。

なお、元受共済では、新規加入者数が56万人となりました。

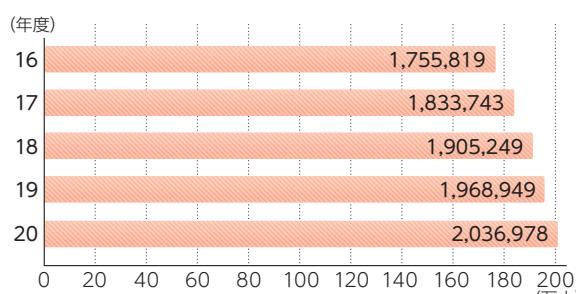
*CO・OP生命共済《あいあい》含む

◆ 加入者の推移

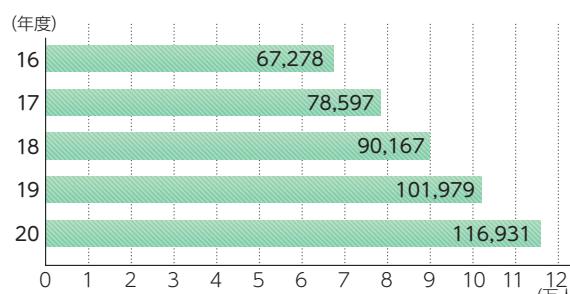
《たすけあい》 元受共済
入院・手術・ケガなど幅広くサポート



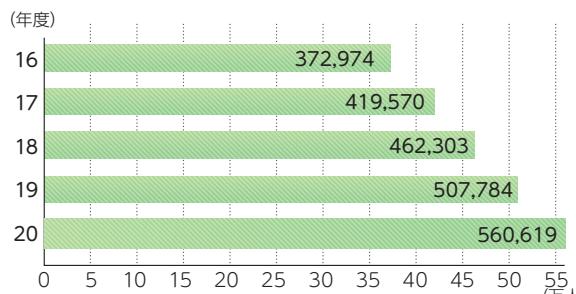
《あいぱらす》 元受共済
10年満期の生命+入院+がんの保障



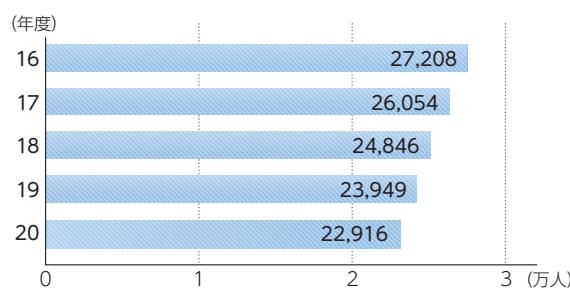
《ずっとあい》 終身生命
一生涯の生命保障 元受共済



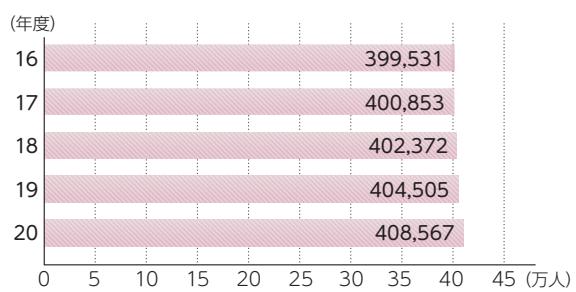
《ずっとあい》 終身医療
一生涯の医療保障 元受共済



《新あいあい》 受託共済
5年満期の満期金つき生命共済

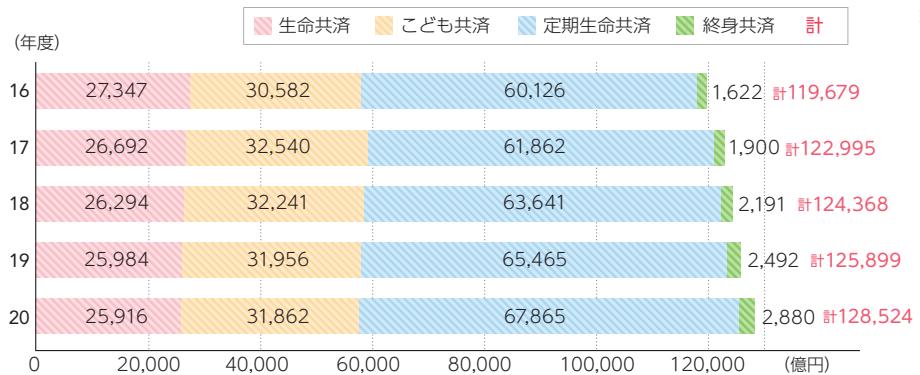


火災共済 受託共済
万一に備える「住まい」「家財」の保障



契約高**保有契約高 12兆8,524億円**

CO・OP共済の保有契約高(元受共済)は、12兆8,524億円(前年比102.1% 2,624億円増)となりました。

△元受共済契約高の推移

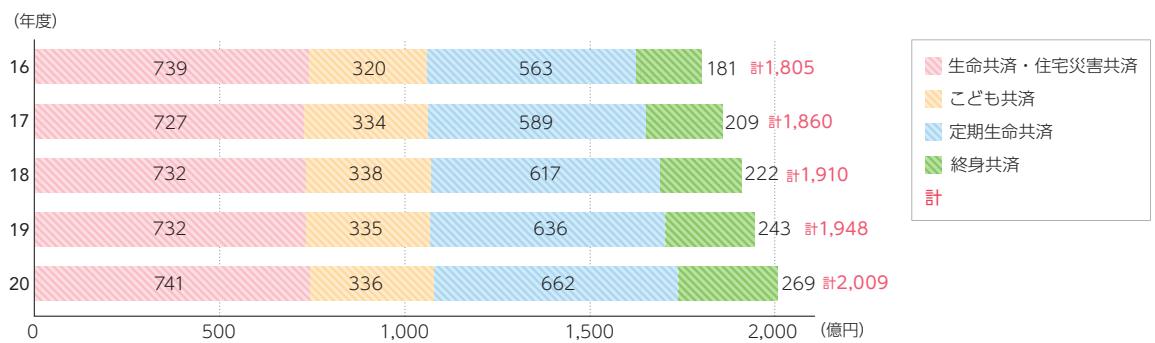
注1. 契約高は、生命共済・こども共済・定期生命共済および終身共済の各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受け額の合計です。

2. 「生命共済」とは、《たすけあい》のジュニア20コース以外のコースおよび《あいあい》の一部をさします。「こども共済」とは、《たすけあい》のジュニア20コースをさします。「定期生命共済」とは、《あいがらす》をさします。「終身共済」とは、《ずっとあい》をさします。

3. CO・OP共済全体(CO・OP共済グループ全体)実績は参考資料をご参照ください。

共済掛金**受入共済掛金 2,009億円**

CO・OP共済の受入共済掛金(元受共済)は、2,009億円(前年比103.1% 60億円増)となりました。

△元受共済受入共済掛金の推移**共済金****支払共済金 129万8,837件 674億円**

CO・OP共済の共済金支払件数(元受共済)は、129万8,837件(前年比94.0% 83,095件減)となりました。

CO・OP共済の支払共済金額(元受共済)は、674億円(前年比97.9% 14億円減)となりました。

△共済金支払件数と支払共済金額の推移

3

経営概況

財務概況

◆ 資産および負債・資本の状況 (2021年3月20日現在)

(億円未満切り捨て)

資産 4,929億円



負債と純資産 4,929億円



損益概況

◆ 収入および費用の状況 (2020年3月21日～2021年3月20日)

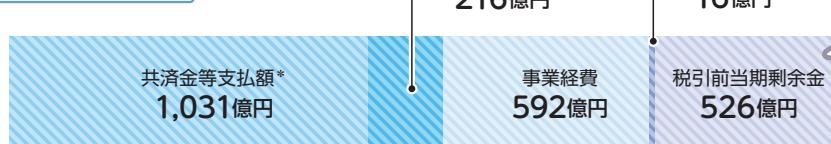
(億円未満切り捨て)

収益



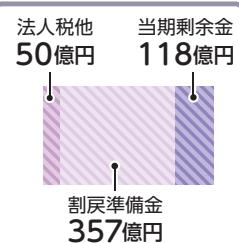
*共済掛金等収入には、受入共済掛金のほか、受入共済金、受入受託手数料を含みます。

費用および剰余金



*割戻準備金より、契約者に割戻しをしています。

*共済金等支払額には、支払共済金のほか、支払共済掛金、支払返戻金、支払割戻金を含みます。



剩 余 金 処 分

2020年度決算後の剩余金処分は以下のとおりです。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2019年度	2020年度
当期末処分剩余金	10,790	12,838
剩余金処分額	11,686	13,859
法定準備金	1,960	2,380
出資配当金	760	760
任意積立金	8,966	10,718
次期繰越剩余金	489	599

注1. 次期繰越剩余金には教育事業等繰越金592百万円(当期剩余金の5%)を含んでいます。

支 払 余 力 比 率

支払余力比率は、1539.2%となり、十分な支払余力を備えています。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

項 目	2019年度	2020年度
支払余力総額 (A)	208,816	232,197
リスクの合計額 (B)	29,474	30,170
支払余力比率 (C) = (A) / {(B) × 1/2} × 100	1417.0%	1539.2%

注1. 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標です。消費生活協同組合法施行規則第166条の2、第166条の3および消費生活協同組合法施行規程第4条の2から第4条の5までの規定に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。

- 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。
- 「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」の改正により、2019年度より新たな基準による数値を記載しています。

基 础 利 益

基礎利益は、以下のとおりです。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2019年度	2020年度
基礎利益	51,961	58,363
利差益	339	546
危険差益	45,062	51,491
費差益	6,560	6,324

注1. 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

- 利差益、危険差益、費差益について
利差益：想定した資産運用益(予定利率)と実際の運用収益との差額
危険差益：想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額
費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額

4

割戻金の状況

CO・OP共済では、年度決算で生じた剰余金を契約者に割戻ししています。

各事業規約における契約者割戻準備金は、以下のとおりです。

CO・OP共済《たすけあい》

◎ 生命共済・住宅災害共済(ジュニア20コース以外のコース)、こども共済(ジュニア20コース)

2020年度の生命共済・住宅災害共済・こども共済における契約者割戻金の額は全体で211億4,600万円です。

■ 事業規約別の割戻準備金

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

規約名	2019年度	2020年度
生命共済事業*	15,468	15,599
住宅災害共済事業	179	228
こども共済事業	5,316	5,319
合計	20,963	21,146

*生命共済事業には、CO・OP共済《あいぱらす》プラチナ85に付帯する先進医療特約を含みます。

CO・OP共済《あいぱらす》

◎ 定期生命共済

定期生命共済における契約者割戻準備金は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として満期まで積み立ててお支払いします。

2020年度は、140億円7,700万円を積み立てました。

■ 割戻準備金

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

規約名	2019年度	2020年度
定期生命共済事業	13,950	14,077

CO・OP共済《ずっとあい》

◎ 終身共済

終身共済における契約者割戻準備金は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として契約終了まで積み立ててお支払いします。

2020年度は、5億3,900万円を積み立てました。

■ 割戻準備金

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

規約名	2019年度	2020年度
終身共済事業	488	539

5

資産運用状況

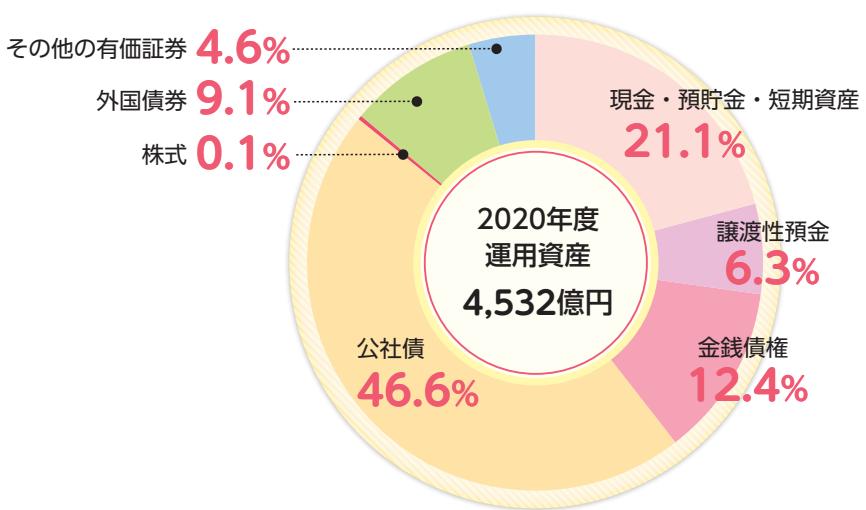
コープ共済連では資産運用方針に沿って、健全な運用に努めています。

資産運用方針

- ① コープ共済連では、CO・OP共済ご契約者の皆様からお預かりした資金を、「消費生活協同組合法施行規則」に基づき、安全かつ効率的に運用を行います。
- ② 市場価格の変動リスクや信用リスク等の資産運用に関わる各種リスクについては、資産運用リスク管理規程において、それぞれのリスク管理方法を定め、またALM(資産と負債の総合管理)の観点から負債特性を踏まえ、適切な管理を行います。
- ③ 資産運用にあたっては、資金の特性に応じ、預貯金や公社債といった安全資産を軸とした適切な運用・管理を実施します。

■ 運用資産の状況

運用資産は、4,532億円となりました。その内訳は、現金・預貯金・短期資産が21.1%、譲渡性預金は6.3%、金銭債権は12.4%、公社債が46.6%などで構成されています。



■ SDGs債への投資

コープ共済連では、2017年度からSDGs債*への投資を開始しました。

以降、徐々に取り組みを拡大し、2021年3月現在で57億円の保有残高となっています。今後もSDGs債への投資を継続的に実施することによって、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

*債券の発行によって調達した資金の使途を環境課題の解決に資する事業に限定した「グリーンボンド」、資金使途を社会的課題の解決に限定した「ソーシャルボンド」、環境と社会両面の持続可能性に貢献する「サステナビリティボンド」など、これらは国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献する債券であるとしてSDGs債と総称されています。

CO・OP共済では、生命・医療の保障である《たすけあい》、《あいぶらす》、《ずっとあい》、《学生総合共済》、《新あいあい》と、住まいと家財の万が一に備える《火災共済》、車の補償である《マイカー共済》を扱っています。ご家族一人ひとりにあった商品、コースをお選びいただけます。

■商品ラインナップ

元受共済



家族みんなの基本保障

co-op共済
たすけあい

入院・手術・ケガなど
幅広くサポート



**必要な時期に
必要な保障をプラス**

co-op共済
あいぶらす

10年満期の生命+入院
+がんの保障



**一生涯の保障で
ずっと安心**

co-op共済
ずっとあい
終身生命

一生涯の生命保障



**一生涯の保障で
ずっと安心**

co-op共済
ずっとあい

一生涯の医療保障



満85歳まで続く安心

co-op共済
**あいぶらす
Platinum**
85

手術や死亡、先進医療
の保障もご用意

大学生協共済連との共同引受

大学・専門学校入学から
卒業しても続く安心

2021年
新登場!

co-op共済
学生総合共済^{*1}

学生生活で必要な保障を
総合的にサポート

受託共済

5年満期の満期金付

co-op生命共済
新あいあい

5年満期の満期金付
生命共済

幅広い保障で
安心をサポートします

co-op
火災共済 + 自然災害
共済

「住まい」と「家財」の保障

カーライフを応援する、
頼れる補償

2021年
新登場!

マイカー共済^{*2}

「車」の補償

*1 《学生総合共済》の募集開始時期は2021年9月1日以降、発効は2022年4月1日以降となります。

*2 マイカー共済は2021年11月1日より取り扱いを開始予定です。

■生命・医療に関する保障イメージ

CO・OP共済は0歳から加入でき、加入者の一生涯の保障を提供しています。



CO・OP共済《たすけあい》(生命共済・住宅災害共済・こども共済)



入院、ケガによる通院など“生きていく中で必要な保障”を手頃な掛金で充実させた共済商品です。コースにより家族死亡や住宅災害の保障もついて、幅広い場面で加入者のお役に立っています。

ジュニアコース

病気入院や子どもに多いケガの保障が充実。

2021年9月より満期年齢を満20歳から満30歳に延長しました!

■加入できる年齢(発効日時点)／性別 → 0歳～満19歳／男性・女性

■保障期間 → 満30歳の満期日まで

保障内容	J1000円コース 月掛金1,000円	J2000円コース 月掛金2,000円	J1900円コース 月掛金1,900円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から360日分)	日額 6,000円	日額 10,000円	日額 5,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 2,000円	日額 3,000円	日額 2,000円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長期入院 (270日以上連続した入院)	36万円	60万円	30万円
事故後遺障害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 14～350万円	障害の程度に応じて金額が変わります 28～700万円	障害の程度に応じて金額が変わります 14～350万円
病気死亡・重度障害	100万円 + 上記にプラス 50万円	500万円 + 上記にプラス 300万円	100万円 + 上記にプラス 50万円
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	4万円	20万円	4万円
親扶養者死亡・親扶養者重度障害	100万円	700万円	100万円
扶養者事故死亡・扶養者事故重度障害 (事故日から2年以内)			

女性コース

女性がかかりやすい病気での入院を特に手厚く保障。

■加入できる年齢(発効日時点)／性別 → 満18歳～満64歳／女性

■保障期間 → 満65歳の満期日まで

保障内容	L2000円コース 月掛金2,000円	L3000円コース 月掛金3,000円	L4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 5,000円 + 上記の日額にプラス 日額 3,000円	日額 7,000円 + 上記の日額にプラス 日額 3,000円	日額 10,000円 + 上記の日額にプラス 日額 3,000円
女性特定病気入院 (1日目から184日分)			
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 1,000円	日額 1,500円	日額 2,000円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 2・4・8万円	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長期入院 (270日以上連続した入院)	30万円	42万円	60万円
事故後遺障害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円
病気死亡・重度障害	100万円 + 上記にプラス 100万円	200万円 + 上記にプラス 100万円	300万円 + 上記にプラス 100万円
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)			
家族死亡・家族重度障害 (同居の親/扶養または同居する子/配偶者)			
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼壊(20万円以上の被害)・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失			
		1・2・5万円	3・15・30万円

医療コース

入院・手術・ケガ通院等、医療保障が充実。

■ 加入できる年齢(発効日時点)／性別 → 0歳～満64歳／男性・女性

■ 保障期間 → 満65歳の満期日まで

保障内容	V1000円コース 月掛金1,000円	V2000円コース 月掛金2,000円	V4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 2,000円* 19歳まで：1日目から360日分 20歳から：1日目から184日分	日額 5,000円	日額 10,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 1,000円	日額 1,500円	日額 3,000円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 1・2・4万円	手術の内容により金額が変わります 2・4・8万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長期入院 (270日以上連続した入院)	12万円	30万円	60万円
事故後遺障害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 2～50万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 8～200万円
病気死亡・重度障害	10万円 +	10万円 +	20万円 +
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円	上記にプラス 100万円	上記にプラス 200万円
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼壊(20万円以上の被害)・床上浸水・半焼・半壊・全焼・全壊・流失	3・15・30万円	3・15・30万円	6・30・60万円

* 発効日における年齢が0歳～満19歳の場合、満20歳の満期までは1入院について360日分で保障し、それ以降は184日分の保障となります。

ベーシックコース

入院・手術・死亡保障を中心に、幅広く保障。

■ 加入できる年齢(発効日時点)／性別 → 0歳～満54歳／男性・女性

■ 保障期間 → 満65歳の満期日まで

保障内容	R3000円コース 月掛金3,000円	R4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 5,000円	日額 7,000円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円
長期入院 (270日以上連続した入院)	30万円	42万円
事故後遺障害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 8～200万円
病気死亡・重度障害	300万円 +	400万円 +
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 100万円	上記にプラス 200万円
家族死亡・家族重度障害 (同居の親/扶養または同居する子/配偶者)		1・2・5万円
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼壊(20万円以上の被害)・床上浸水・半焼・半壊・全焼・全壊・流失		3・15・30万円

■ 《たすけあい》には、先進医療特約を付帯することができます。

先進医療特約

月掛金：性別にかかわらず100円

先進医療共済金と先進医療一時金を合わせて1回あたり最高1,000万円

※新規募集を停止しているコース、加入条件をゆるやかにしているV1000円コース・J1900円コース、W1000円コースには付帯できません。

※先進医療については厚生労働省のホームページでご確認ください。

※先進医療とは厚生労働大臣が定める医療技術で、技術ごとに決められた適応症に対し施設基準に適合する医療機関にて行われるものに限ります。医療技術を受けた日において、先進医療にあてはまらない場合はお支払いできません。

※本項の保障内容は2021年9月1日現在のものです。

※満85歳まで《あいぱらす》プラチナ85で保障を続けられます。

※ジュニアコース、女性コース、ベーシックコース、医療コース、シルバー70コース、ウェルカムコースに追加して個人賠償責任保険に加入できます。

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を引受幹事保険会社とし、コープ共済連を団体保険契約者とする損害保険の団体契約です。

※詳細は、商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

CO・OP共済《あいぷらす》(定期生命共済)



死亡・重度障害等万が一の備えを充実させた共済です。手頃な掛金で最高3,000万円の生命保障が得られます。必要に応じて入院特約・がんの特約を付帯でき、自分にあった保障が設計できます。また、《たすけあい》との組み合わせでさらに保障を充実させることもできます。男女・年齢別の掛金で、共済期間は10年間(掛け金は変わりません)、10年後の更新時には更新時の満年齢の掛け金に変わります。更新手続きをしながら、満85歳まで保障を続けることができます。

組み合わせパターンは4種類

- 1 生命保障
- 2 生命保障 + 入院特約
- 3 生命保障 + 新がん特約
- 4 生命保障 + 入院特約 + 新がん特約

満18歳～満60歳の方

加入できる年齢(発効日の年齢)/性別	共済期間	掛金
満18歳～満60歳／男性・女性	10年間	加入時より10年間同じ

*満期時に契約を更新、もしくは共済期間内で契約を更改する場合はそのときの年齢の掛け金になります。

生命保障

死亡・重度障害を保障。

必ず保障金額をいずれか1つお選びください。

死亡・重度障害(病気・事故)

300万円	500万円	1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円	3,000万円

入院特約

入院1日目からしっかりカバー！ どちらか1つお選びください。

	日額 5,000円	日額 10,000円
病気入院・事故(ケガ)入院*(1日目から180日分)	日額 5,000円	日額 10,000円
長期入院(270日以上連續した入院)	30万円	60万円
手術(共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	5・10・20万円 手術の内容により 金額が変わります	10・20・40万円 手術の内容により 金額が変わります

* 病気入院、事故(ケガ)入院それぞれ全共済期間(契約を更新・更改した場合を含みます)通算して1,000日が限度です。

新がん特約

がん治療共済金などで手厚くサポート！ どちらか1つお選びください。

	がん治療共済金 100万円	がん治療共済金 200万円
がん治療共済金* ¹ (2年に1回を限度として何度でも)	100万円	200万円
がん入院共済金 (1日目からの支払い、日数無制限)	日額 10,000円	
がん手術共済金 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	10・20・40万円 手術の内容により 金額が変わります	
がん退院共済金* ²	10万円	
がん通院共済金* ³	日額 5,000円	

*1 1回目は、がんと診断確定した場合に支払います。2回目は、がんと診断確定された日から2年経過以降にがんによる入院をした場合に支払います。支払い回数に制限はありません。

*2 20日以上連續した入院をして無事退院した場合。退院後180日以内の再入院にはがん退院共済金はお支払いしません。

*3 5日以上連續した入院の退院後180日以内の通院。1入院につき30日分まで。全共済期間(契約を更新・更改した場合を含みます)通算して1,000日が限度です。

※本項の保障内容は2021年9月1日現在のものです。

満60歳～満70歳の方

加入できる年齢（発効日の年齢）／性別	共済期間	掛金
満60歳～満69歳／男性・女性	10年間	加入時より10年間同じ*
満70歳／男性・女性	15年間	加入時より15年間同じ

*満期時に契約を更新、もしくは共済期間内で契約を更改する場合はそのときの年齢の掛金になります。

生命保障

死亡・重度障害を保障。必ず保障金額をいずれか1つお選びください。

死亡・重度障害（病気・事故）	100万円	300万円	500万円
----------------	-------	-------	-------

●満60歳の方は生命保障1,000万円・1,500万円・2,000万円・2,500万円・3,000万円をお選びいただけます。

入院特約

入院1日目からしっかりカバー！ いずれか1つお選びください。

	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 10,000円
病気入院・事故（ケガ）入院 * (1日目から180日分)	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 10,000円
長期入院 (270日以上連続した入院)	18万円	30万円	60万円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円

* 病気入院、事故（ケガ）入院それぞれ全共済期間（契約を更新・更改した場合を含みます）通算して1,000日が限度です。

新がん特約

がん治療共済金などで手厚くサポート！

	がん治療共済金 50万円
がん治療共済金 * ¹ (2年に1回を限度として何回でも)	50万円
がん入院共済金 (1日目からの支払い、日数無制限)	日額 5,000円
がん手術共済金 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	5・10・20万円 手術の内容により 金額が変わります
がん退院共済金 * ²	5万円
がん通院共済金 * ³	日額 2,500円

*1 1回目は、がんと診断確定した場合に支払います。2回目は、がんと診断確定された日から2年経過以降にがんによる入院をした場合に支払います。支払い回数に制限はありません。

*2 20日以上連続した入院をして無事退院した場合。退院後180日以内の再入院にはがん退院共済金はお支払いしません。

*3 5日以上連続した入院の退院後180日以内の通院。1入院につき30日分まで。全共済期間（契約を更新・更改した場合を含みます）通算して1,000日が限度です。

※掛金については、CO・OP共済オフィシャルホームページをご参照ください。➡ <https://coopkyosai.coop>

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

※2013年9月1日以前に発効した「がん特約」と本ページの「新がん特約」は異なります。「がん特約」は新規募集を停止しています。

※新がん特約の「責任開始日」は、申込日から91日目、または発効日のいずれか遅い日となります。

※本項の保障内容は2021年9月1日現在のものです。

CO・OP共済《あいぶらす》プラチナ85



満65歳～満70歳までの方がご加入でき、入院・死亡保障を満85歳まで継続いただけます。保障内容は加入時から満期まで変わりません。また、必要に応じて手術、死亡保障を上乗せすることができます。

保障内容										
基本コース 月掛金	女性2型	男性2型	女性3型	男性3型	女性4型	男性4型	女性5型	男性5型	女性1型	男性1型
	2,000円		3,000円		4,000円		5,000円		1,000円	
入院したとき	3,000円	2,000円	4,500円	3,000円	6,000円	4,000円	7,500円	5,000円	1,500円	1,000円
死亡したとき	6万円	4万円	9万円	6万円	12万円	8万円	15万円	10万円	3万円	2万円
共済期間	満85歳の満期終了日まで								満85歳の満期終了日まで	
新規加入できる年齢	満65歳～満70歳								《たすけあい》 65歳満期時移行、 特例加入専用コース	

※掛け金の払込方法は月払のみです。 ※1名につき1契約のみ加入できます。

※1回の入院の支払限度日数は184日です。 ※重度障害共済金、長期入院共済金の保障はありません。

※解約返戻金はありません。 ※病気入院、事故(ケガ)入院それぞれ全共済期間(契約を更改した場合を含む)通算して1,000日が限度です。

+ 次の特約を任意で付帯できます。

+ 手術サポート特約	月掛け金：女性600円／男性800円
	手術1回につき一律2万円(共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)
+ 死亡保障上乗せ特約	月掛け金：女性600円／男性1,300円
	基本コースの死亡保障にプラス30万円
+ 先進医療特約	月掛け金：性別にかかわらず100円
	先進医療共済金と先進医療一時金を合わせて1回あたり最高1,000万円

※詳細は、商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

※特約は1名につきそれぞれ1口まで加入できます。 ※特約のみの加入はできません。

※本項の保障内容は2021年9月1日現在のものです。

※《あいぶらす》プラチナ85に追加して個人賠償責任保険に加入できます。

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を引受幹事保険会社とし、コーポ共済連を団体保険契約者とする損害保険の団体契約です。

CO・OP共済《ずっとあい》終身生命・終身医療 (終身共済)



《ずっとあい》終身生命と《ずっとあい》終身医療の2つの商品からなる、一生涯保障の続く共済です。「終身共済を作つてほしい。やはり、信頼できるCO・OP共済で終身保障を備えたい。」「これからもずっと加入し続けたいと思うが、終身タイプのプランも作つてほしい。」などの組合員からの声に応えて誕生しました。

0歳から満70歳までの方が加入でき、加入時から一生涯掛金は変わりません。掛金の払込期間については、60歳・65歳・70歳までに払い終える短期払と、月々の掛金を抑えることのできる終身払を選ぶことができます。

ずっとあい 終身生命

一生涯の生命保障

加入できる年齢（発効日の年齢）	共済期間	掛 金
0歳～満70歳	終身	加入時より一生涯同じ

※年齢により加入できるコース、選べる払込期間が違います。

加入できる年齢	0歳～満70歳まで		満15歳～満60歳まで	満45歳～満70歳まで	満60歳～満70歳まで
コース	300万円 コース	500万円 コース	1,000万円 コース	200万円 コース	100万円 コース
死亡・重度障害 (病気・事故)	300万円	500万円	1,000万円	200万円	100万円

※万一途中で解約された場合、解約返戻金があります。

※余命6ヶ月以内と判断された場合、リビングニーズ共済金がご請求いただけます。

ずっとあい 終身医療

一生涯の医療保障

加入できる年齢（発効日の年齢）	共済期間	掛 金
0歳～満70歳	終身	加入時より一生涯同じ

※年齢により加入できるコース、選べる払込期間が違います。

加入できる年齢	0歳～		満60歳～満70歳まで
	満70歳まで	満60歳まで	
コース	入院日額 5,000円コース	入院日額 10,000円コース	入院日額 3,000円コース
病気入院・事故(ケガ)入院 1日目から180日分	日額 5,000円	日額 10,000円	日額 3,000円
手術 (共済事業規約に定める 支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円

※《ずっとあい》終身医療に解約返戻金はありません。

※掛金払込期間中に被共済者が重度障がい状態に該当したとき、それ以降の掛金の払い込みは免除となり、保障は一生涯続きます。

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

※病気入院、事故(ケガ)入院それぞれ全共済期間通算して1,000日が限度です。

※本項の保障内容は2021年9月1日現在のものです。

2021年
新登場!

CO・OP学生総合共済(G1200コース) (学生総合共済)

co-op共済
学生総合共済

行動範囲が大きく広がる大学生・専門学校生。予期せぬ治療費だけでなく、保護者の方が万が一の場合に学業継続に必要な費用への備えがあると安心です。

■ 加入できる年齢(発効日時点)／満18歳～満34歳 ■ 保障期間／卒業予定年月の末日まで(最長満35歳の満期日まで)

保障内容	G1200コース	共済金額
病気入院・事故(ケガ)入院(1日目から360日分)	日額 10,000円	
事故(ケガ)通院(事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 2,000円	
手術(共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	1回の手術につき 50,000円	
長期入院(270日以上連続した入院)	60万円	
重度後遺障害(病気・事故問わず)	障害の程度に応じて金額が変わります 最高 600万円	
事故後遺障害(事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 最高 600万円	
死亡(病気・事故問わず)	100万円	
事故死亡(事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円	
親扶養者死亡・親扶養者重度障害	50万円	
扶養者事故死亡・扶養者事故重度障害(事故日から2年以内)	500万円	
学業復帰支援臨時費用(重度後遺障害を負って復学した場合)	共済期間(1年)につき1回 100万円	
こころの早期対応保障(精神疾患の診療を受けたとき)	共済期間(1年)につき1回 10,000円	

2021年
新登場!

新社会人コース(B1200コース) (学生総合共済)

co-op共済
学生総合共済

大学・専門学校を卒業後は、健康状態にかかわらず同じ掛金で《学生総合共済》の加入者専用の「新社会人コース」へ継続できます。また、30歳の満期後も健康状態にかかわらずCO・OP共済《たすけあい》へ継続可能です。

■ 加入できる年齢(発効日時点)／満29歳まで(G1200コースからの更新・更改専用契約)
■ 保障期間／満30歳の満期日まで

保障内容	B1200コース	共済金額
病気入院・事故(ケガ)入院(1日目から360日分)	日額 10,000円	
事故(ケガ)通院(事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 2,000円	
手術(共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	1回の手術につき 50,000円	
長期入院(270日以上連続した入院)	60万円	
重度後遺障害(病気・事故問わず)	障害の程度に応じて金額が変わります 最高 600万円	
事故後遺障害(事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 最高 600万円	
死亡(病気・事故問わず)	100万円	
事故死亡(事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円	
親扶養者死亡・親扶養者重度障害	5万円	
扶養者事故死亡・扶養者事故重度障害(事故日から2年以内)	50万円	

※《学生総合共済》の募集開始時期は2021年9月1日以降、発効は2022年4月1日以降となります。

※CO・OP学生総合共済(地域生協からの加入のみ)に追加して個人賠償責任保険に加入できます。

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を引受幹事保険会社とし、コープ共済連を団体保険契約者とする損害保険の団体契約です。

※各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

CO・OP生命共済《新あいあい》

個人長期生命共済
(こくみん共済 coop (全労済))



死亡保障(最高 疾病死亡2,000万円、災害死亡4,000万円まで)、満期金を中心とした基本契約に、入院・手術・医療保障の特約を組み合わせることで、ご自身に合った保障を設計できる共済です。5年満期更新型で5年後には満期金が戻ってきます(最高500万円まで)。更新することで、最長満80歳まで保障を継続できます。

CO・OP火災共済

風水害等給付金付火災共済・自然災害共済
(こくみん共済 coop (全労済))



火災、消火作業による冠水・破壊、落雷、破裂・爆発、他人の車両の飛び込み、他人の住居からの水ぬれ、突発的な第三者の直接加害行為、建物外部からの物体の落下・飛来、風水害などから、住まいと家財を保障する共済です。家財だけでも加入でき、自然災害に対する保障を確保する「自然災害共済」を付帯することもできます。

マイカー共済

自動車総合補償共済
(こくみん共済 coop (全労済))

マイカー共済

2021年
新登場!

安全運転を続ける優良ドライバーに嬉しい、最大22等級・掛金64%割引や、お子様が運転する場合に嬉しい子供特約など、各種割引制度や特約を取り揃えています。また、安心のサポート体制で突然の車のトラブルにも24時間365日対応します。

※マイカー共済は2021年11月1日より取り扱いを開始予定です。